情報通信審議会 郵政政策部会 郵便料金政策委員会（第8回）議事録

1 日時 令和7年2月21日（金）16時01分～16時39分

2 場所 Web会議

3 出席者

（1）構成員（敬称略）

山内 弘隆（主査）、東條 吉純（主査代理）、荒牧 知子、男澤 江利子、
実積 寿也、関口 博正、長田 三紀、三浦 佳子

（2）事務局

牛山 智弘（郵政行政部長）、折笠 史典（郵便課長）、
横山 椋大（郵便課課長補佐）

4 議題

（1）論点の検討（郵便料金に係る制度の在り方について）

（2）その他

開 会

○山内主査　それでは、ただいまから第8回郵便料金政策委員会を開催いたします。

本日はウェブ会議となりますので、皆様、御発言の際はマイク及びカメラをオンにし、お名前をおっしゃっていただいてから御発言をお願いいたします。

現時点で10名中7名の委員に御出席いただいております。なお、大橋委員、藤沢委員は本日は御欠席ですが、三浦委員につきましては後ほど遅れて御参加と伺っております。したがって、全体では8名の参加ということになります。

議 題

(1) 論点の検討（郵便料金に係る制度の在り方について）

○山内主査　それでは、本日の議事に入りたいと思います。前回の委員会と同様、本日も事務局から論点に係る検討について御説明をお願いしたいと思います。それでは、事務局から御説明をよろしくお願いいたします。

○折笠郵便課長　総務省郵便課、折笠でございます。資料8-1に基づき御説明させていただきます。

それでは、1ページを御覧ください。本日の委員会で御議論いただく論点についてです。本日は前回の委員会に引き続きまして、赤枠で囲っております「② 料金に係る規制等」について御議論いただければと考えております。

2ページを御覧ください。まず、前回の委員会での御議論について、簡単に振り返りをさせていただければと思います。前回の委員会におきましては、「論点(1)-① 郵便事業における収支相償」と「(1)-② 料金に係る規制等」の2つの論点について御議論をいただいたところです。資料の上段部分は、これらの論点についていただいた御意見の主なものとなります。内容は御覧いただければと思いますが、前回の委員会の最後に山内主査にまとめていただいたとおり、前回御検討いただきました各論点の方向性については、大筋で事務局案に御賛成いただいたものと認識しております。

これを受けまして、下段には、前回委員会での御議論を踏まえましてそれぞれの論点に関する方向性についての案を示しております。

まず、①の郵便事業における収支相償の論点については、郵便事業における収支相償の規定を見直し、会社全体の経営状況等を考慮し、料金改定の要否について、日本郵便の判断の余地を拡大する方向で検討を行うことが望ましいとしております。その一方で、不当に高額な郵便料金の設定の防止の観点での規制は引き続き必要ではないか、それから郵便料金設定に関する規制においては、今後も郵便事業の原価・利潤に基づいて適正性を判断する制度とすることが望ましいとしております。

また、②の料金に係る規制等の論点については、料金規制の方向性について、不当に高額な郵便料金の設定の防止の観点から、上限料金による規制は維持しつつ、より主体的・機動的に上限料金を設定できるよう、総務省令で上限を設定する現行制度を見直して、例えば上限認可制度のような日本郵便の発意に基づいて上限料金の設定等の手続を行う制度の導入を検討することが適当としているところです。

これらの方向性案についても、追加的な御意見等がございましたら、本日の御議論の中でいただければと思います。

3ページを御覧ください。前回の委員会での御議論において、主に次回以降で検討予定の論点に関する御意見も頂戴しているところです。その中の主なものについて掲載しております。本日は具体的な御意見の説明はいたしません、これらの御意見については、次回以降の委員会に関係する論点を検討する際に改めてお示しさせていただきます、それを踏まえて御議論を頂戴できればと考えております。

4ページを御覧ください。本日検討する論点の項目についてでございます。前回の委員会に引き続きまして料金に係る規制等についてご議論いただきますが、この項目に関する本日の検討事項としては、まず、前回の議論を踏まえまして、上限料金による規制を維持しつつ、主体性・機動性を高める制度とするという方向性を前提に、その規制の対象とする範囲をどうするのかという点、また、その一部ですが、現在認可制とされている第三種・第四種郵便物に係る料金規制をどうするかという点、さらにその他に、料金に係る制度の見直しに当たって留意すべき点についてということになります。

4ページの下段から5ページにかけては、本日の検討内容に係る郵便法の条文を掲載しておりますので、適宜御参照いただきますようお願いいたします。

6ページを御覧ください。まず、規制の対象となる範囲についてです。

1つ目の丸ですが、郵便法の現行制度において上限料金に係る規制を設けているものが、ここにあります①から③となります。①ですが、前回の委員会において、中心的に御

議論いただきました25グラム以下の定形郵便物については、料金の設定は事前届出制とされておりませんが、総務省令で料金の上限額を設定する制度となっております。②ですが、同じく事前届出制である郵便書簡及び通常葉書の料金につきましては、定形郵便物の料金の額のうち最も低いものより低いということが求められております。③ですが、第三種・第四種郵便物の料金については認可制とされており、認可の基準として、同一重量の第一種郵便物の料金の額より低いことが定められております。

まず、このうち①と②の軽量の信書の送達に係る上限規制について御覧いただければと思います。まず、①、②について、上限規制が設けられている趣旨がここの枠囲いのところですが、これは郵政公社化の際の整理ですが、1つ目の矢羽根について、信書の送達の役務の中でも、特に25グラム以下の軽量の信書の送達の役務は、利用の大宗、約8割を占めているということで、国民生活において重要な役割を果たしているため、その料金については、国民に与える影響を考慮する必要があることとしております。また、2つ目の矢羽根ですが、特に②の郵便書簡、通常葉書については、封筒、便せんを使用せずに簡便に差し出すことができる郵便物ということで広く利用され、特に通常葉書については、年賀も含めると郵便物全体の約4割を占める郵便物であることから、定形郵便物よりも低い料金とされたものです。

ここで、一度7ページを御覧ください。7ページは、令和5年度における郵便種別毎の引受通数を示しております。なお、赤枠の部分は非開示の経営情報等ということで、委員限りの資料とさせていただきます。御審議の中でも、この部分の記載内容につきまして、直接触れることがないようにお願いいたします。

非開示情報のため具体的な数値に触れるのは控えさせていただきますが、委員にお送りしております表を御覧いただきますと、令和5年度におきましても、25グラム以下の軽量の信書の送達の役務に係る郵便物が、太字の部分ですが、合計しますと全体の約8割を占めている状況です。また、葉書である第二種郵便物については全体の約4割を占めており、この点については、公社化の当時から、これらの郵便物が占める割合は大きく変わっていないところです。

再び6ページに戻っていただきまして、3つ目の丸です。この点について、郵便物数は継続的に減少しているところですが、郵便事業が国民生活の向上等にその役割を果たしていくことは引き続き重要であるということ、また、特に25グラム以下の軽量の信書の送達の役務については、現時点においても約8割を占めており、利用の大宗を占めている状

況でございます。これらを踏まえると、これらの軽量の信書の送達の役務に関する料金については、引き続き国民生活や、社会経済に与える影響を考慮する必要があるものと考えております。

また、②の郵便書簡、通常葉書については、今日においても簡便に差し出し可能な郵便物ということで活用されており、特に、葉書については、年賀も含めて利用の約4割を占めるという状況も、公社化の当時から大きな変化はないという状況です。

一番下の矢印のところですが、これらを踏まえて、まず①の25グラム以下の定形郵便物については、前回の御議論を踏まえた2ページ目の方向性(案)のとおり、上限料金規制は維持しつつ、より主体的・機動的に上限料金を設定できるように、上限認可制など、日本郵便の発意に基づいて上限料金設定の手続を行う制度を導入することが適当ではないかとしております。また、②の郵便書簡、通常葉書についても、引き続き上限料金による規制を課すことが適当ではないかと考えており、その際には、現行の規制も参考にして、定形郵便物の料金のうち最も低いものよりも低廉な料金であることを担保する制度とすることが望ましいのではないかとしております。

続きまして、7ページを飛ばして8ページを御覧ください。第三種・第四種郵便物の料金規制についてです。1つ目の丸ですが、現行制度におきましては、第三種・第四種郵便物の料金は認可制とされており、その料金は同一重量の第一種郵便物よりも低廉な料金とすることが認可の要件の一つということで定められております。

2つ目の丸ですが、この規制が設けられた趣旨についてです。郵政公社の時代においては、郵便料金は原則認可制でしたが、民営化の際に郵便料金は原則事前届出制とされたところ。その一方で、第三種・第四種郵便物については、社会・文化の発展や国民の福祉増進に貢献する物の郵送料を低廉にするという政策目的を達成するために、低廉な料金による提供が求められているものであり、優れて国の政策判断に委ねられる事項であることから国による認可制が継続され、併せて、同一重量の第一種郵便物よりも低廉な料金とすることとされたものです。

3つ目の丸ですが、この点について、前回の委員会において、定形郵便物を念頭に、上限認可制の導入の方向性についても検討いただいたところですが、第三種・第四種の郵便物についても、現行の料金認可制度を見直し、上限認可制度とすることも考えられるところ。その場合、実際の料金を設定するに当たり、届出によることが想定される場所です。中段の表には、第三種・第四種の郵便物について、現行の料金認可制の場合が左側、

上限認可制とした場合が右側に、その比較を記載しております。現行では、料金認可の手続のみで料金の設定をすることが可能ですが、上限認可制とした場合は、まず上限料金の認可を受けた上で実際の料金の設定・変更を届け出るという、2段階の手続が必要になり、現在、省令で上限を定めております定形郵便物の場合とは異なり、必ずしも主体性・機動性を高めることにならないのではないかと考えております。

4つ目の丸ですが、また、民営化のときに、先ほど御説明申し上げましたように、優れて国の政策判断に委ねられる事項であるということで、第三種・第四種郵便物について認可を残した趣旨であるとか、今日においても第三種・第四種郵便物については一定の利用がされている、具体体には、令和5年度に第三種郵便物は約1.5億通、第四種郵便物は約1,300万通が1年間に引き受けられています、こういったことを踏まえると、少なくとも現時点において、その時点における国の政策判断を得ずに料金変更が可能な制度へと見直すことは適当とは言えないのではないかとしております。

※1のところでございますように、第三種・第四種の郵便物については、これまでの委員会の御審議において、必要性や妥当性の検証等に係る御意見も頂戴したところですが、その際にも申し上げたところではございますが、それらにつきましては、本委員会での直接の検討項目とはしない方向で考えておりますが、郵便サービスの持続的な提供に向けた今後の検討課題ということで、今後、報告書等を取りまとめていく中で整理していくことが必要ではないかと考えております。

一番下の矢印の部分ですが、今御説明申し上げました点を踏まえると、現時点においては、第三種・第四種郵便物の料金規制については、引き続き料金認可制度とした上で、同一重量の第一種郵便物よりも低廉な料金とすることを担保する制度とすることが望ましいのではないかとしているところでございます。

9ページを御覧ください。その他の郵便物に係る規制についてです。これまで御検討いただきました25グラム以下の定形郵便物、郵便書簡・通常葉書、それから第三種・第四種郵便物以外の郵便物については、現行制度においても上限料金の規制は特段設けられておらず、かつ、事前または事後の届出により料金の設定が可能となっております。これらの料金について、新たに規制を強化するような特段の理由もないと考えていることから、引き続き現行の届出制を維持することが望ましいのではないかとしております。

続いて、その下の「今後の郵便事業を取り巻く経営環境等の変化への対応」についてです。郵便料金に関して、認可や届出を行った当時には合理的な料金が、事後的な社会経済

環境の変化により、事後的に不適當になることも想定されることから、現行の郵便法においては、総務大臣による郵便料金等の変更命令が定められております。

矢印のところですが、この点に関しては、今後も物価や人件費、あるいは郵便物数等が想定外に大幅に変動することもあり得ることから、料金変更命令の規定については、引き続き維持する必要があると考えておりますとともに、今回の検討を踏まえまして、上限認可制など、日本郵便の発意に基づいて上限料金を設定する制度を導入する場合については、上限料金の変更命令についても検討を行うことが望ましいのではないかと考えております。

なお、参考までにですが、上限認可制を導入しております鉄道事業における旅客運賃等につきましても、鉄道事業法上、運賃自体の変更命令と旅客運賃等の上限の変更命令の両方が設けられております。

10ページを御覧ください。透明性の確保についてです。下段の参考の部分にございますように、これまでの委員会における御議論の中においても、透明性の確保に関して、算定に用いた数字について一定の公開が必要ではないかという御意見でありますとか、第三者による検証が重要であるといった御意見など、料金算定に係る手続の透明性について御意見を頂戴しているところです。

この点について、2つ目の丸ですが、現行の郵便法においては、25グラム以下の定形郵便物の上限料金を定める省令を制定・改廃する場合や、第三種・第四種郵便物の料金の認可については、審議会等への諮問を必要とする規定が置かれております。今後、総務省令による上限料金の設定について、上限料金の認可制度などに見直すこととする場合についても、手続の透明性、それから第三者による検証の機会などを確保する観点から、これまでと同様に、審議会等への諮問を必要とすることが望ましいのではないかと考えております。一方で、現行制度においても、届出料金については、諮問の対象とされていないことも踏まえると、今後も届出料金については、諮問を要しないと整理することが望ましいのではないかと考えております。

最後に、その他の部分ですが、料金に係る規制等について事務局から御提示させていただく論点は、これまで御説明申し上げてきた内容となりますが、それ以外にも、料金に係る規制等について検討すべき事項等がございましたら、御意見を頂戴できればという趣旨で記載しております。

11ページが現行の郵便法における郵便料金制度の概要、12ページが鉄道事業法におけ

る上限認可制度の関連規定で、参考として示しておりますので、説明は省略させていただきます。

また、13ページですが、前回の委員会でお示した検討のスケジュール案について、アップデートしたものですので、こちらも御覧いただければと思います。

以上で説明を終わります。どうぞよろしくお願いたします。

○山内主査 どうもありがとうございました。

それでは、ただいまの御説明の質疑を含め、意見交換に入りたいと思います。質問あるいは御意見がありましたら、チャット機能、チャット欄でお知らせいただくか、または挙手機能でも結構ですが、お申出いただければと思います。いかがでしょうか。

荒牧委員、どうぞ御発言ください。

○荒牧委員 荒牧でございます。

御説明ありがとうございました。前回欠席しておりますので、議事はキャッチアップさせていただきますいておりますが、もし何か見当違いでしたら申し訳ございません。

今後の全般の進め方に関しては、大きく異存はございません。ただ一方で、前回の議論の3ページの皆様の御意見のところにもありますように、やはり原価算定や原価の概念というところが非常に重要だと私も思っております。今後の議論を進めていく上で、原価の定義、それから、どのような幅を持たせて原価と見ていくかというところが、上限値の議論をするにしても何にしても非常に重要かと思っております。そのため、並行してこういった点をきちんと検討していかなければいけないなと強く感じております。

また、従前より申し上げておりますが、法律上は適正な利潤ということで、規定されておりますが、原価割れの状態が続いており、黒字化の見通しが無い中で、利潤まで上乗せして価格を決定するというのは、国民の理解としても、利潤という言葉が独り歩きすると理解が得られにくいのではないかと思います。あくまで、先ほどの話に戻りますが、原価の定義や原価に多少の幅を持たせることによって、利潤とまではいかないものの、何とか回せるような形でやっていくと。現状は原価割れの状態で、マイナスをゼロにするのが最大限の理解を得られる金額だと思います。今日のこの議論、コメントとして適切かどうか分かりませんが、まず原価の議論のところをきちんとやっていきたいなと感じております。

以上です。

○山内主査 ありがとうございました。それでは、事務局、お答えいただければと思いま

す。

○折笠郵便課長　ありがとうございます。おっしゃるとおり、原価のところの議論、非常に重要かと思っております。スケジュール案も示しておりますが、今の想定としては、今回の委員会におきまして、算定の基準の在り方も御検討いただければと思っておりますので、その中でも、今日いただいた御意見も踏まえて方向性等を検討してまいりたいと思います。

また、適正な原価と、それから適正な利潤につきましては、例えば鉄道事業法におきましても同じような規定が置かれておりまして、適正な利潤という言い方はしておりますが、実際その内訳としましては、設備投資などに必要な資金の調達コストなどを内容としている部分もあり、しっかりと、適正な利潤という言葉だけを見て余計な儲けというように取られないように、こういう考え方に基づいて算定しているということを整理して、あらかじめ国民の方にもお示しし、それを基にしっかりと計算しているということを、データも活用しながら示していくということが非常に重要であると考えています。ありがとうございます。

○荒牧委員　ありがとうございました。

○山内主査　東條委員、どうぞ御発言ください。

○東條主査代理　御説明どうもありがとうございました。本日の協議対象は、おそらくスライド6頁が中心になると思いますが、特に②、③が新規かつ具体的に提案されているということで、②については、これを特段、大幅に変更する合理的な理由も全くないため、①については、これまでの議論を踏まえて前回の方向性（案）のとおりとし、②については、定形郵便物よりも低いものとするという現状の制度の方向性を維持することで結構です。

また、③の第三種・第四種郵便物については、私もこの委員会で少し発言いたしました。事務局に今回まとめていただいたとおり、データ等の検証なしに、ここの部分を軽々に変更する、修正するというのは、確かに適切ではないと考えましたので、今回の委員会では、ここの部分は、将来課題として確認をするにとどめるということで結構です。

○山内主査　ありがとうございます。特にお答えはよろしいですか。事務局から何かありますか。

○東條主査代理　事務局からの回答は結構です。

○山内主査　よろしいですか。ありがとうございます。

そのほか、いかがでしょうか。実積委員、どうぞ御発言ください。

○実積委員　ありがとうございます。論点をきれいに整理していただいてありがとうございます。

今回の議題とは少し離れるかもしれませんが、郵便料金の上限に関しては、一般信書便事業の料金の上限とリンクして現状運用されておりますので、その辺りの検討が必要かと思えます。もう少し具体的に言うと、今回の郵便料金の上限の制度について、現状想定されているのは、日本郵便のコストに基づいて上限を決める制度になっておりますので、それをそのまま一般信書便事業に援用するような現行の制度は少し問題かなと思えますので、そこについては切り離れた形で議論するということを前提に考えるべきだろうというのが1点目です。

それから、上限料金のことに関してですが、荒牧委員からブレークイーブンを目指すという話があったかと思えますが、ブレークイーブンを目指すということは、現状の日本郵便の経営を考えて、赤字基調にならないようにという長期的な水準を目指すとする、結局上限料金に張りつくような料金をつくることとなり、上限料金と言いながら実質的には認可料金的な扱いになってしまうということが少し懸念されるかと思えます。日本郵便の料金設定の柔軟性をどのように確保していくかは、少し注意して議論しておく必要があるかなと思いました。

その関連で、第三種・第四種郵便物に関しまして、同一重量の第一種郵便物よりも安い料金というのは、様々な公的目的の観点から重要だと思えます。ただ、先ほど申しましたとおり、定形郵便物に関する上限料金の運用について、その枠内で日本郵便にある程度自由な料金設定を認めさせるということになれば、第三種・第四種郵便物の料金の上限の設定というのは、定形郵便物の自由な動きの範囲の下限を決めるということになってしまうため、その辺りをどう考えるかというのは、事務局で御検討いただければと思いました。

それから最後になりますが、情報公開の関係で、審議会で前広に情報を出されていくという話でしたが、現状の審議会の運用だと、いきなりデータを示されたところで、なかなか分析するような体制になっていませんので、場合によってはタスクフォースをつくるなど、データをしっかり検証できるような制度づくりというのを併せて進めていただきたいと思います。

以上です。

○山内主査 ありがとうございます。事務局から何かコメントはありますか。

○折笠郵便課長 ありがとうございます。まず、1点目におっしゃっていただきました、現在、郵便法とパラレルになっている一般信書便事業の料金規制について見直しが必要ではないかという点については、我々としてもおっしゃるとおりだと認識しております、これも次回委員会の検討課題として考えており、そちらのほうで検討させていただければと思っております。

また、2点目の上限料金規制につきまして、前回御意見いただいた部分と重なる部分もございますが、適正な利潤という部分につきましてどう見ていくかや、あるいは算定の期間をどの程度取っていくかというところをいろいろ工夫することで総括原価を取りながら一定の選択の余地もあるという制度を目指していければと思っております。

それから、第三種・第四種郵便物につきまして、今回は認可制を維持というところではございますが、第一種郵便物より安い料金にするという規定は引き続き維持することとした場合について、第一種郵便物との関係で、第一種郵便物の下限になるのではないかと、ある意味であり得る話かなと思っておりますので、今後法制化していく中でどういう整理がいいのかという辺りもしっかり考えていきたいと思っております。

それから4点目、情報の公開につきまして、現在の審議会の運用ですと、なかなか十分な分析ができないということでございますので、今後の算定基準等の議論とも関わってきますが、こういった形で国民の方あるいは有識者の方に分かりやすい形で審議会等での検討を示していけるかは考えてまいりたいと思っております。ありがとうございます。

○実積委員 ありがとうございます。上限料金について、どの程度の期間で算定していくかということが重要との指摘について、まさに私もそのとおりでございます。ただ、そうすると、制度の方向性として合意した上での話ですが、上限料金に関して、例えば5年から5年で決めるとなった場合、その間で短期的に上限料金よりも高い料金設定をつけることも可能だというお考えだと承っていてよろしいでしょうか。

○折笠郵便課長 今の時点で何か決まっているわけではありませんが、例えば鉄道事業の場合につきましても、3年間で収支がトントンになるような形で設定しているものと承知しております、そのようなものも参考にしながら検討していくものと思っております。

○実積委員 分かりました。ありがとうございます。

○山内主査 関口委員、どうぞ御発言ください。

○関口委員 関口でございます。

私も今日の一番重い指摘は6ページ目のところにあると思っており、最後の「上記を踏まえると」という矢印以下のところでまとめていただいているように、25グラム以下の定形郵便物について、上限料金規制は維持しつつ、機動的な上限設定ができるようにという配慮をして、日本郵便の発意に基づいて上限料金の設定等の手続を行う制度の導入を検討するというので、私は基本的にここに賛成でございます。

上限料金の規制は維持するというので、もともとプライスキャップの趣旨は、インセンティブ規制として、上限料金以下であれば事業者の自由にして構わないとした上で、上限料金を超える場合には、正規の認可手続でしっかりと審査するという規制の運用だと記憶しておりますが、例えば、今回想定している制度では、事業者が上限を超えるような料金設定を行いたい場合には、正規の認可手続に入るという運用をされるのではないかなど現時点で私は理解しております。

それから、利潤について、先ほど荒牧委員からコメントございましたが、一般の方の利潤に対する考え方、変に儲け過ぎているというイメージがあるように誤解を招きかねないという御指摘について、いつも利潤議論ではそのような意見を賜りますが、公正報酬率規制の一類型として郵便の総括原価も運用が行われていると理解しております。レート・オブ・リターン・レギュレーションという言葉が公正報酬率規制と言ったり、総括原価と言ったりと日本では紹介しているわけですが、これは他人資本の利子部分を見てあげることに加えて、自己資本に相当する部分についても一定の利益を見てあげるという趣旨であり、他人資本、つまり借金部分については、金融機関にそのまま流れていくため社内には残りませんが、自己資本部分については、配当流出を除く額が社内留保されて、将来の投資の原資になっていくということになります。

ですから、ある一定の成長を産業として求めていく限りは少なくとも収支相償が必要であり、赤字体質でいくと縮小再生産に陥ってしまう。ただでさえ、一般の郵便局も老朽化が目立っているという中で、現状のサービス水準が施設面でもどんどん見劣りするものになってしまうということであれば、一定の改修をするなり、建て替えをするなりといった将来投資が必要となるわけで、そのための原資として一定の報酬を認めるという趣旨だと理解しております。そういった趣旨が正確に理解していただけるような、そのような周知広報も必要かなと思っております。

以上でございます。

○山内主査　ありがとうございます。事務局から何かありますか。

○折笠郵便課長　ありがとうございます。まず1点目については、今おっしゃっていただきましたように、基本的に、例えば今回、上限認可制を導入しますと、上限料金の範囲内であれば届出で自由に料金設定ができ、それを超えるような設定をしたい場合は、上限料金について改めて変更の認可申請を出していただくという手続をイメージしております。

また、利潤の部分についても、御説明ありがとうございます。今おっしゃっていただいたような考え方が鉄道や電気事業においても取られていると理解しており、そういった辺りを一般の方も含めてしっかり御理解いただけるような算定基準等を作り、それをしっかり周知広報していくというところが非常に重要であると考えております。ありがとうございます。

○山内主査　ありがとうございます。ほかの方で御発言の御希望、いらっしゃいますか。

それでは、御意見が今のところはないということでありますので、この辺りで議論を終了させていただきますが、今日の事務局の御提案内容について、大きな反対はなかったと考えており、個別の、具体的にどうするということや、考え方について御意見がありました。その点は事務局で受け取っていただいて、最終的に反映していただければと思います。それでは、どうもありがとうございました。

(2) その他

○山内主査　最後に、今後のスケジュールについて事務局からお願いいたします。

○折笠郵便課長　御意見頂戴いたしまして大変ありがとうございました。

次回の会合でございますが、3月18日火曜日16時からの開催を予定しております。詳細につきましては、改めて御案内させていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

閉　　会

○山内主査　それでは、以上をもちまして本日の会議を終了とさせていただきます。今日も御議論に御協力いただきまして、どうもありがとうございました。

(以上)